

宇野弘蔵における価値法則論の展開

松 原 智 雄*

A development of Value Theory by Kozo Uno

Tomoo MATSUBARA

要 旨

価値法則を『資本論』体系の基軸法則として深化、発展させた宇野弘蔵の所説をその処女論文から形成史的に跡付け、その意義を解明する。そして近年の宇野説批判の代表的見解と考えられる、伊藤誠、小林弥六両教授の批判の妥当性を検討する。

1. は じ め に

『資本論』研究の当初から、宇野にとって価値法則論とは形態と実体の区別と総合のうちに論証されるべき『資本論』体系の基軸論理たるべきものであった。宇野の流通形体論の明確化は、マルクス主義経済学の共通理解たる、二商品の交換関係から機械的に抽象的人間労働を抽出するという方法をはるかに超えた新たな価値法則論を呈示したのであった。それは一言でいえば、あらゆる社会に共通な社会的実体（経済原則）を資本は労働力の商品化を基礎にして包摂しているという資本主義的生産の特殊な機構的解明のうちに明らかにされるべきものであった。このような宇野の独自の価値法則の論証方法に対して今日までのところ、我々は根本的な批判を見出すことは出来ない。それゆえ、我々は本論では『資本論』に対する宇野の価値実体論証の根本的相異点がいかんして形成されてきたかを中心にしてとりあげることにする⁽¹⁾。

2. 宇野における価値実体の論証（1）

A. 戦前の研究

東大を卒業した後、大原社会問題研究所嘱託となった宇野は、1922年から24年の2年間、ヨーロッパに留学し、主としてベルリンで『資本論』を読み続けた。帰国後、東北大学に勤務した宇野

は処女論文「貨幣の必然性——ヒルファードイング貨幣理論再考察」（1930年）において、『資本論』における価値形態論の重要性を指摘したが、それは他面において価値実体論に対する新たな展開方法と表裏の関係にあったことを意味した。それは1932年発表の「再生産表式論の基本的考察——マルクスの経済表」において示された。宇野によれば「マルクスは、価値論においてもその基礎は一般に社会存立の物質的条件としての労働にこれを求めた。」（『著作集』第3巻123頁）のであるが、こうした価値論における形態と実体とは、更に再生産表式においても総括的に把握されなければならない。つまり、再生産表式は「社会的再生産に一般的に共通なる基礎関係を、資本主義的特殊形態による数式として表現したもの」（『著作集』第3巻123～4頁）であり、「資本論」第1巻から第2巻の展開はそうように理解しうる、とするのである。こうした全体的な考察によって始めて、殊に商品論における労働の二重性として把握された労働価値説が、資本の生産過程を説明する理論としてもつ意義を明らかにすることができる。ここでみられるように価値法則を論証しようとする宇野の具体的な成果は、1936年の東北大学における「経済原則」の講義プリントに現われた。以後の宇野による価値法則論証の原基形態となったこの講義プリントの論証構造を次に見ることにしよう。

宇野は形態と実体との関連を次のようにいう。即ち、「経済学は先ず商品形態の分析を以て始められなければならないが、それは……社会的生産

* 助教授 一般教科

及び再生産過程の絶対的条件によって制約せられつつ、それに特有な諸法則を展開する」(『著作集』別巻492頁)と。資本の生産過程は形態の展開によって媒介され、全ゆる社会に共通な社会的生産自身が商品経済に包摂されて行なわれる、とされているのである。この見解からすれば、従来、マルクス主義経済学の実体論に対する公式的解答であった「あらゆる社会員が単純なる商品生産者として構成すると言われる社会は一面的な抽象的社会に過ぎない」(『著作集』別巻517頁)として退けられる。こうして『資本論』の商品論で展開された労働の二重性は社会的再生産を前提とした資本の生産過程で論証される⁽²⁾。

宇野は資本の生産過程が労働力商品という特殊な商品、つまりその「使用価値はそのまま直ちに一定量の価値を有するもの」(『著作集』別巻512頁)によってなされることを明らかにし、商品における価値と使用価値の対立が直接的に統一されていることを明らかにする。そしてこの労働者の労働が、資本の生産過程では有用労働と抽象的人間労働として作用するものとする。宇野によれば「社会的に生産せられる使用価値はかくして、その種々異った使用価値にも拘らず、常にその社会の全労働の生産物としては、各々その労働の幾分子かを体现するものとして、共通の基礎を有している」(『著作集』別巻513頁)のであって、必ずしもマルクスのように商品に表わされた労働の二重性に限定されて、労働の二重性が理解されてはいなかった。全ゆる社会に共通な実体をこの時点で宇野が充分理解していた以上、当然のことであろう。

このように特殊な商品、労働力を中心にして資本の生産過程で価値法則を論証することは、マルクスが価値形成及び価値増殖過程で既に展開していたことであった。ただ、マルクスの場合、既に商品論で労働の二重性を展開してしまっていたので、資本の生産過程における価値法則の論証の意義が必ずしも明確ではなかったのである。宇野はこれを継承し発展させて、資本主義もあらゆる社会的生産の実体的関連を実現する一歴史社会とし、その実体＝経済原則は再生産表式から抽象されるものとして把握することになったのである。かくて、資本は労働力なる特殊な商品によって商品の価値形成増殖の根拠を得ることになった。しかも、この価値関係の形成に際して宇野は労働力と生活資料の買い戻しの関係をほぼ明確に理解し(『著作集』別巻514頁参照)、ここに価値法則論

証の宇野理論の基本構造が示されることになったのである。しかし、宇野の場合、労働力の再生産も一般商品と同様、余りにも客観的に扱えられすぎており、経済学原理論体系としては根本的な欠陥をもつこととなった。この欠陥は生産過程における価値実体の論証にとっては差し当り問題とはなりえなかったといえようが、後に労働生産過程として一層具体化されることになる全ゆる社会に共通な原則過程が余りにも客体化されすぎ、それ自体で自立した「社会全体の生産分配」が特殊な社会関係なしに存立しているが如き理解を生じせしめたことが問題にされよう。

この講義プリントでは、「資本主義が商品生産の社会であるということは、この商品流通自体が社会的基礎を確立するために必然的に展開するものである」(『著作集』別巻494頁)ということが、一面では流通形態の展開それ自体で「一般社会的基礎を規定するものとして生産自身を社会的に、言いかえれば、他の社会形態に対立した独自の形式に引き入れる」(『著作集』493頁)というように理解されている。反面、このような商品経済の展開として把握された「流過程自身もやがては生産過程と共に資本主義の二要因たることを明らかにするのであって、既に最初からこの社会的基礎と遊離してあるものではない」(『著作集』494頁)とも述べられている。宇野にあっては、形態と実体との分離は当然としても、その統一の仕方において未だ不確定なものをこの時点では残していたようである。我々はその一例として、以上みてきた資本の生産過程論を示すことが出来よう。⁽³⁾つまり、具体的には、労働力なる特殊な商品の役割が事実上展開されながら、その方法的意義が必ずしも十分に根底から理解されていなかった、ということである。形態と実体の分離という宇野の独自の『資本論』理解は、労働力の商品化を軸にして展開されている。したがって、流通形態論の純化にともなう、社会的実体論の深化もこの点を基軸にして展開されなければならない。

B.『価値論』から旧『原論』まで

戦後、『資本論』研究を復活させた宇野は『価値論』(1947年)において、価値実体の論証方法に対して戦前に比してより明確な立場をもって望んでいる。つまり、価値法則を単純商品生産者社会において論証するということ方法を誤りとし、「商品の価値関係は、資本主義的生産方法自身によってはじめて十分なる展開をなされる」のであって、「価

値法則展開の動力もまた資本主義的生産方法自身の歴史的に有する社会的根拠に基づくものとみる」かくて、「価値の内容規定は資本の生産過程においてはじめて十分に理解しうるもの」(以上、引用は全て『著作集』第3巻231頁)となる、と宇野は述べる。このことは勿論、形態論純化と密接に関連している事柄であった。(『著作集』第3巻196頁参照) 実体論の深化は、具体的には、労働生産過程をあらゆる社会に共通な過程として価値実体展開の前提とし、労働力商品の価値通りの売買を基軸とする点に表われており、これは「講義プリント」に比べて一層明確化されている。このような『価値論』における価値法則論証の鮮明化は、労働力商品化の意義の明確化によってもたらされたものであるといつてよい。労働力商品化によって始められ全社会的な商品経済化が出現することを宇野は方法的な注意点として明らかにしている。(『著作集』第3巻220頁以下参照) このような根本的な論点の深化は当然、価値形態論、価値実体論へと連鎖・波及せざるを得ない。我々はその要点と問題点を簡単にみていくことにしよう。

宇野の端緒商品を「資本主義的生産関係の中心基軸とでもいうべきものを純粋に表示するもの」(『著作集』第3巻214頁)と述べ、商品形態を単に歴史的具体的な単純商品でもなく、又、資本主義的商品でもないものとし、又、この商品形態を「社会的基礎から抽象」された「単純な市場関係」でも「いかなる社会形態にも外的なるもの」でもないものと理解する(『著作集』第3巻212頁)。商品形態は必ず「その生産的基礎によって規定せられざるをえない」(同)ものとして理解される。単なる形態でも、又、歴史的規定を単純に受けたものでもない流通形態としての商品、というのが社会的実体に対してもつ特殊な商品形態の性格であった。こうした深い理解の反面、宇野はまだ不十分な点が残っていた。例えば、「形態規定の発展のうちに内容規定もまた確立せられるようにも考えられないことはないが、その点はまだ明確にしていけない」(『著作集』第3巻231頁)という点などそれであろう。この点については次のように言えよう。つまり、流通形態はマルクスのいうように共同体と共同体の間に発生した、歴史とともに古い人間の社会関係の一形態、しかも経済的な意味でのそれである。しかし、それは単にあらゆる社会に必然的に備わるものでもなく、又、単に外的にあるものでもない。しかも、単純商品生

産者社会論者が想定するように生産に内的な関係をもつものでもない。宇野のいうように生産的基礎を離れては理解されない必然性をもつ社会経済の形態である。しかし、生産的基礎に必然的といつても、単純に内的か外的か、という非社会科学判断で割り切ることのない性質をもつ。経済と結びついた特殊歴史的な社会関係の一形態としての流通形態なのである。それゆえ、生産的基礎との関わりは宇野がここで述べるように「形態規定の発展のうちに内容規定自身もまた確立せられる」というような直接的な関連として把握されてはならない。この点、具体的には、資本主義社会とそれ以前の社会において、内容規定たる社会的生産的基礎に対する商品経済の関わり方を考えれば、その区別と連関は明らかであろうし、より根本的には労働力商品化の意義を明らかにすることによって、その点の解答はえられるであろう。

以上、戦前の「講義プリント」と相共通する側面を一面では有しながら、『価値論』での形態規定の深化は明白であり、したがって価値実体論においても、その深化発展がみられることになるのである。

『価値論』は、価値の実体、形態、本質というトリアーデ形式をもって構成されているが、こゝに似た形式は『資本論』の二商品の交換関係から価値実体を導き、価値形態論を説くという方法に対応させたものであろう。実体と形態を統一させて本質論を述べるというのは余りにも形式的にすぎる、と思われるが『価値論』の内容は決してそのような形式にとらわれない内容を有している。価値法則論を資本主義社会を前提にして説く、という点は宇野にとっては自明のことであり、したがって価値実体論においても、労働の二重性があらゆる社会に共通であること等が明らかにされている。そのせいか、『価値論』第一章「価値の実体」はマルクスが商品論で述べた価値実体論に対する逐一の反論といつてよいが、「講義プリント」と比較してみても、剰余労働の意義が一層明確になっている。

あらゆる社会に共通な基礎としての社会的実体ないし、生産的基礎は労働過程論として『資本論』の成果を全面的に組み入れる形で説かれている。しかし、その抽象方法には若干の問題があるように思われる。

先に「講義プリント」では、「労働力と生産手段とを生産するという絶対的に必要なる条件」があらゆる社会的再生産の一般条件とされていたのであ

り、これでは余りにも資本の再生産過程からの一面的抽象に過ぎるきらいがある。資本とて労働力を直接生産しえない。この点『価値論』では改められて、あらゆる社会に共通なものとしての抽象性をより強調している。つまり、「人間と自然との物質代謝過程としては、少なくとも社会の存続に必要な生活資料はこれを生産しなければならない」(『著作集』第3巻201~2頁)ものとし、そのための「生産手段と労働者とが生産過程の二要因であるということは、生産がいかなる社会形態のもとに行なわれるかには関係のないことである」(『著作集』第3巻341頁)と宇野は述べる。これに続けて宇野は「しかしこの二要因がいかにして結合せられるかは、社会形態のいかんによって異なり、むしろ社会形態自身を決定するものといえる。資本主義社会においては、それが商品形態を通して結合せられる点にその特殊性があたえられる」(同)と述べている。あらゆる社会に共通な条件を抽象する場合、土地という重要な生産手段を考慮に入れば「講義プリント」のように「生産手段が生産される」とはいえないであろう。こうした難点を避けて、共通条件をより強く提起すれば『価値論』のようなことにならざるをえない。しかし、これでもまだいくつか不十分な点がある。資本主義以前の社会が労働力と生産手段という二要因を資本主義社会のように商品形態だけで一元的に結合していたか、どうかということが問題になろう。あらゆる社会に共通なもの、という側面を強調すれば、多分に困難な問題を生ぜざるをえない。しかし労働力商品化という歴史的提議の上に達成される資本の生産過程から抽象されることによって始めてあらゆる社会に共通な社会的条件(経済原則)としての労働生産過程が解明される、ということさえ明らかであればこの点は基本的に解決されよう。この問題の解決の緒口として差し当り「講義プリント」における社会的実体の抽象性と『価値論』におけるそれとを総合した宇野の旧『原論』の当該箇所を指摘するにとめておこう⁽⁴⁾。

次に、あらゆる社会に共通な実体を前提にした価値法則の論証構造はどうであろうか。労働過程論が生活資料の再生産を原則としていたことと関連して、労働力商品の特殊な使用価値を媒介にして、価値の形成・増殖過程が主として生活資料と労働力の関係で考察されている点が特徴である。(『著作集』第3巻354~5頁)。しかし、全体としては「講義プリント」と同様、資本の生産過程で

は生産手段であれ、生活資料であれ、使用価値として生産される商品は、一般に人間の労働生産物として価値法則にしたがわざるをえない、とする価値法則の絶対的基礎という側面からの論証構造を有している。

労働力商品の価値通りの売買が生活資料との関連で論証され、それが又、剰余価値の秘密を明らかにし、剰余価値も価値通りに実現されて全資本間の関係も規制する。しかし、この価値通りの売買があらゆる部面で論証されうるものとする理解は、基本的に正しいとしても、この段階では「全資本家は……社会的に必要とせられる生産手段と生活資料とを生産する関係にあるにすぎない。」(『著作集』第3巻356頁)という絶対的な根拠を前提にして述べられているにすぎない。つまり、『価値論』第三章「価値の本質」の冒頭で資本の再生産過程を前提にしているにすぎない。一つの断定的見解なのである。この論証構造は基本的には「講義プリント」と同様のものである⁽⁵⁾。

しかし、『資本論』体系の基軸法則を科学として当然のことではあるが、論理整合的につき進めようとする宇野にとって、価値法則の論証は『価値論』の地平で留まることを許さない。一方で生産主体と生活資料の直接的関連の重要性を意識しつつ、他方で価値法則論と密接に関連する蓄積論や生産価格論を『資本論』体系全体との関連でなお考察すべき余地のあることを感じていた宇野にとって、労働力商品の特殊性の認識の深まりによってこの点を更に押し進めていくこととなった。

3. 宇野における価値法則の論証(2)

宇野は論文「労働力なる商品の特殊性について」(1948年)で、マルクスが $W-G-W'$ として定式化して考察した商品流通について次のように述べる。つまり、「 $W-G-W'$ の形式による考察は、労働力の商品としての流通を理解し得る範囲に限定せられるものと考えている」(『著作集』第3巻502頁)と述べ、単純商品生産者社会を想定した価値実体論の論証の場とされてきた従来の単純商品流通論とは全く異なった方法的視点を与える。これは一面では宇野自身にも部分的に存在した商品経済史観的傾向に対する根本的な批判をもなしていた。この「労働力の商品としての流通を理解し得る範囲」とは、宇野にあっては次のことを意味していた。つまり、「元来人間の生活がいかなる社

会においても労働の対象化を通して物質的に再生産せられざるを得ないという、根本的原則の一歴史的形態なることを明らかにする」(『著作集』第3巻503頁) ために必要な商品流通機構の考察に限定される、ということである。元来、労働力は単なるものではなく、人間の社会生活の不可欠の前提となる特殊な人間の能力であり、この特殊なものを商品化し、もの化する資本の生産過程でも完全にもの化しえない。商品形態の物化された機構と社会的実体とを統一する媒介環としてこの労働力の商品化の意義を明らかにすることは、形態と実体との分離と統一になお残されていた宇野の客体化された価値法則論証に新たな総合を与えるものであった。W-G-W'における売りと買いとの分離は、労働力商品の売りと買いに媒介された資本の生産過程との関連で始めてその歴史的意義が解明されるとする宇野のこの視点は旧『原論』において価値法則論証の核心を与えることになったのである。

旧『原論』では流通形態の展開に続いて、労働生産過程が明らかにされ、価値形成過程において価値法則の必然性が論証されている。あらゆる社会に共通な社会的実体として、宇野は労働生産過程を資本の生産過程において展開しているが、その方法的視角は、労働力の商品化によって労働生産過程抽象の物質的基礎が明らかにされる、というものである。「それは社会的な労働関係が例えば身分的外被をはがれて、したがってまた極めて広汎なる範囲にわたって、最も露骨な形に単純化されてあらわれるからである。しかし、またそれは資本主義社会としての特殊な形態を通してあらわれるのであって、なお直接的に社会的なものではない」(『著作集』第1巻85頁)、と。この点は従来宇野が述べてきた形態による実体の包摂という論理の意味を確定することになろう。なお、後に又、この点に立ち戻ることになろう。

この労働生産過程論は人間と自然との物質代謝の側面としての経済の意味を他のいかなる経済学にもみられない程、鮮やかに引き出しているといえる。この宇野の見解も基本的にはマルクスに依るものではあるが、社会的再生産という客観性を重視してきた宇野は人間の自然への働きの側面と並んで、物質生産という客体性を導入している。とはいえ、資本の再生産過程から直接的に導き出された生産手段と生活資料の全体的編成を「直接的に社会的なもの」として引き出してはいない。一般的に労働生産物が使用価値として生産せられ

るために労働力と生産手段を一定の労働時間の支出として必要とされる関係が述べられる。つまり、有用労働と抽象的人間労働の労働の二重性が、社会的根拠を得て展開され、人間の社会的進歩の物質的基礎としての条件、必要労働と剰余労働が「生産的労働」として社会的に規定されるものとするのである。生産物は一般に直接的生産者(労働力所有者)を再生産する生活資料としての必要労働部分以外の剰余労働部分をも含むものとされるのである。

これに対し、資本の生産過程は、生産手段と労働力を商品として購入され、資本の下で結合されるという点に特殊な社会的生産としての意義をもつ。そこに資本の生産過程としての特殊性＝価値形成増殖過程が明らかとなる。宇野の価値実体の論証は次の通りである。

「資本の生産過程においては、例えば前例(労働生産過程における労働の二重性の論証部分——引用者)の紡績労働で使用される綿花や機械が商品として購入されるばかりでなく、労働力もまた1日幾シリングとか幾円とかという賃銀を払って購入せられるのである。今、かりにこの労働力の生産に要する労働時間、いい換えれば労働者1日の生活資料の生産に要する労働時間を6時間とすれば、上例の30時間の労働の生産物たる10斤の綿糸のうち、2斤の綿糸の代価は、資本家にとってはその労働者に支払った賃銀を回収するに役立つこととなるであろう。一労働時間の生産物が0.5シリングに価するとすれば、労働者は賃銀として3シリングを得ていることになり、資本家は2斤の綿糸を3シリングに販売すればよいことになる。もちろん、労働者はその3シリングをもって生活資料を購入して消費するわけで、紡績資本家の下で自ら生産した綿糸2斤を直ちに生活資料として買い戻すわけではない。しかし生活資料を生産する資本家は、労働者にこの3シリングに対して6時間の労働生産物を販売することになるであろう。もしこの資本家がこれに対して5時間の労働生産物しか渡さなかったとすれば、まず第一に労働者はその生活を維持し、労働力を再び商品として販売するのに支障を来すことになる。労働者はその労働力を3シリングで売ってはいられないであろう。また第二にはその資本家は、他の資本家に対して、例えば紡績資本家からは6時間の生産物2斤の綿糸を3シリングで買いながら、自らは5時間の生産物を紡績労働者に3シリングで売ることになり、紡績資本家以上の利益を

得るわけであって、紡績資本家も2斤の綿糸を3シリリングで売って紡績業を継続している理由はない。他により有利な事業がありながら、紡績業を続けるということは、資本家としては意味のないことである。(中略)かくして労働力も、生活資料も、時と場合によっては種々なる価格をもって販売されるのであるが、しかしつねに繰り返して売買せられるためには、つねに繰り返して生産されなければならないわけであって、個々の資本家と労働者との間の交換関係は、他の資本家を通してではあるが、一般社会的には生活資料の生産に必要な労働時間によって規制せらざるを得ないのである。」(『著作集』第1巻94～5頁)。

この宇野の論証では、労働力商品の買い戻しが基軸になって、剰余価値の根拠や、他の生産物に対する価値関係の形成が基本的に論証されており、『価値論』における論証方法とは明らかに異なっている。後に論証されるべき価値法則の絶対的な基礎としての生産手段と生活資料の生産への労働力の配分を、資本の価値形成増殖過程の課題とするのではなく、労働力商品の価値通りの売買を明確に基軸としている。小商品生産者社会を前提にした価値実体の論証には、必然的基礎がないことを明らかにしつつ、『著作集』第2巻102頁)あらゆる社会に共通に必要なとされる生産主体の再生産を資本家と労働者の関係によって明らかにし、又、階級関係をも同時に商品形態の包摂関係の中で明らかにしている。価値法則の論証とは単に二商品の交換から共通の実体を導いて、これを等価交換とするというような浅薄な無内容なものではなく、あらゆる社会に共通に必要な人間と自然との物質代謝過程の特殊資本主義的実現形式として理解されるのである。

かくて宇野による価値法則論の意義は次のような言葉に集約されるであろう。つまり、「全社会の総労働は各種の生産に、資本を通して、その生産物が社会的に互いに一定の関係をもって要求せられるのに対して、その生産に技術的に要する労働時間を基礎にして配分せられるのである。各種の使用価値は、互いに商品として、その生産に社会的に必要な労働によって価値を有するものとして交換せられることになるのであるが、いずれも全社会の労働の幾分子かを體現したものとしてかかる関係を確立する」(『著作集』第1巻101頁)と。なんでも作れる労働力が本来有する労働の生産力を資本の生産力として機械制大工業を通して支配し、その技術的生産力を奪い取った資本は、その

生産過程を商品形態によって自由に処理しうる基礎を有することになる。共同体社会や社会主義社会と同様、資本主義社会も一歴史的な社会としては社会の必要とするあらゆる使用価値を、労働者の1日の幾時間かの、労働によって必ず生産しなければならないという原則もそのことを通して行なわれる。資本主義の価格機構(価値尺度機能)を前提として、価格の変動のうちに明らかとなるその重心としての価値関係は、労働力の商品化によって、その実体が明らかにされる。それは、単に人間は自然に働きかけて生産物を得るのに労働をもってする、という側面だけからのみならず、社会に必要な使用価値は必ず満たさなければならない、という経済的な、客観的な側面からも明らかにされる。(このような経済過程の社会的、客観的な側面は、人間にとって必要不可欠な、哲学に云う「必然の領域」である。しかも、それ自身は決して自己目的なものではない。「自由の領域」=自由時間への欲望こそ、人間性を本質的に示すものであろう。経済過程の必要不可欠でありながら、決して自己目的とはならない性質を、宇野は「最小の費用で、最大の効果を上げる」という言葉で表現している。生産物一単位あたりの労働量の減少は生産力の発展を意味する。だから生産力の発展は人間社会の原則である。しかし、それは決して自己目的にならない。生産力発展史観はそれ自身資本主義的イデオロギーの産物であることがここからも明らかとなるが、逆に生産力の発展を頭から否定してしまうのも、逆の傾向の極端化といえるであろう⁽⁶⁾)

古典派経済学以来、労働は人間の本質とされ、アダム・スミスはそれを「労働=本源的購買貨幣」論として、商品経済を絶対視した表現の下で言い表わしたが、このような労働価値説は価値法則論として、労働力商品化にもとづく資本主義社会の形態と実体の特有の構造のうちに論証されるべき経済学の根本的課題の古典的ブルジョア的な表現であった。『資本論』を経て、その体系的整理を完成した宇野の旧『原論』は、経済学の原理としては、スミス以来の経済学体系成立史において最高峰の位置を与えられるべきであろう。そして、その発展過程の論理的集約点は、以上の宇野理論の形成過程の検討からも明らかのように、価値の形態と実体との社会的関連如何、ということになろう。したがって、以後の我々の検討課題は、宇野の論証方法に対する代表的な批判を取り上げ、その批判の成否を検討することになろう⁽⁷⁾。

4. 宇野の論証方法に対する批判

伊藤誠「労働価値説の論証⁽⁸⁾」は価値実体の規制を必要労働部分のみに限る鎌倉孝夫、山口重克教授の見解を批判して、等労働交換を必要労働の範囲に限って論証することは、資本の生産過程に独立的に認められることではないと批判する。「したがって、価値増殖がおこなわれないかのように資本による価値形成過程を抽象することは適切でなく、価値形成過程は剰余労働による価値増殖過程をかならず随伴するものとして考察されなければならない。」(季刊『経済学批判』第2号83頁)この点では伊藤教授は宇野説に従っているものと見てよい。しかし、伊藤教授は有機的構成と回転期間に差異がないとすれば、剰余労働部分でも等労働交換が想定されうが、「実在的な商品経済社会としての資本主義に論拠」(同上書、184頁)すれば、「各生産部面をつうじて、資本の構成と回転速度に差異がないという想定自体、一般的妥当性をもつとはいいたい」(同)のであり、等価交換は価値形成増殖過程としての資本の生産過程全体を通して妥当しえない、と宇野説を批判する。

他方、伊藤教授は、鈴木鴻一郎編『経済学原理論』以来の、価値実体を「抽象的にもつぱら質的規定性を与え」(『経済学批判』第2号、85頁)るにとどめる傾向に対しても、「商品生産物に対象化される労働量が、どのような意味で、商品の価値の形態としての価格を規制し、交換の基準を量的に規定するかはあきらかにされえないこととなる」(同)と批判する。伊藤教授によれば、価値法則は、等価交換でもなく、又、たんに質的規定でもなく、価格関係が交換の基準としての労働の量関係によって規制されるものとして展開されなければならないのである。

そこで、伊藤教授は労働力商品と生活資料の賃銀を媒介とした買い戻し関係を「労働力商品の価値の形態と実体の社会的な規定性」(『経済学批判』第2号、87頁)として、「労働価値説の基本的規定の一つ」(同)として宇野説に依りつつ、しかし、「剰余労働部分に関しては社会的労働の配分取得関係をめぐる経済原則は存在していない」(同)として、資本が取得する「剰余生産物の価値の形態としての貨幣価格は、個別的にも全体としても、その生産に要する労働時間と正比例関係にはない」(同)とするのである。かくて、「商品生産物に対象化される価値の実体としての労働時間が、

価値の形態としての価格を規制する関係に、こうして剰余労働の不等な交換の余地があることは、経済原則の侵害を意味しない」(『経済学批判』第2号、88頁)のであり、「むしろそれは、剰余労働をめぐる社会的労働配分の原則的な弾力性を商品経済的に容認する形式であると考えられる」(同)とされるのである。このように見てくれば、宇野説にあっても、生産手段の補填と労働者の生活手段の価格関係を通した補充関係を基礎にすれば剰余労働部分の社会的な処理の問題、つまり利潤率均等化から分離抽象し、剰余労働部分まで、必要労働部分と同様の等労働交換を想定する必要はない、というのが伊藤教授の結論であった。

こうして、伊藤教授は剰余労働部分への実体の規則を完全に否定し、形態的处理機構を価値実体の中に積極的に組み入れることになった。価値の価格への規制関係を価値法則論で積極的に論証しようとする伊藤教授の新しい試みは、資本形態によって生産過程が完全に包摂され、生産価格関係が全体を支配することによって始めて明らかにされた、価格関係に解消しえない社会的実体の特殊な発現機構を、いわば形態と実体の合成によって展開しようとしたものにほかならない。このことは、実体と形態の特有のズレの問題を無視することは既に別の個所で述べておいた⁽⁹⁾。剰余価値の利潤としての分配は有機的構成や回転を抜きに論じられないが、資本の生産過程でそのことが果して論じられるのか。実在的な資本主義を想定することは論理の先取りではないのか。この見解は資本の形態的处理機構でもって、価値の実体を不当に歪めてはいないであろうか。必要労働部分の実体規制を承認する以上、それから分離して剰余労働部分を論ずることは、伊藤教授が批判した、鎌倉、山口両教授と同じ土俵に教授自身が入り込んでいることになる。

伊藤教授とほぼ同様の見解を呈示しているのが小林弥六『価値論と転形論争』(以下『転形』と略記)である。

小林教授は剰余価値の分配には実体規制が働かないものとし、この点から、必要労働部分の等価交換が $Iv = IIc$ として「価値法則の必然性をもっとも端的に示すことができる」(『転形』154頁)ものとする。単純再生産の原則は一般に $I(v+m) = IIc$ とされるが、この m には等価交換の必然性がなく、「再生産の一般の原則」(同)は必要労働部分に限定された $Iv = IIc$ でしかない、とするとところに小林教授の中心論点がある。

このいわば二部門間の総資本的関係と、宇野説にいう「有利・不利」の生産一般での資本の競争として論じて始めて、必要労働部分に関するかぎり等価交換の必然性は論証しうが、価値増殖過程以後は必ずしもそうでない、と教授は述べる。生産価格関係を生産論次元でも考えざるをえない、というのである。こうした小林教授の見解に対して改めて論ずることもないであろうが、一点だけ、宇野説の価値法則論証を、後に展開されるべき価値法則の絶対的基礎としての再生産表式を手直しして、必要労働部分にあてはめていることに触れてみよう。「絶対的基礎」を前提にした価値法則論証の方法は宇野にとっても戦前的水準の議論であったが、小林教授はそれを評価し、しかも「価値法則の必然性をもっとも端的に示す」ものとして、 $Iv = IIc$ と書き改めている。しかし、これでは労働力というあらゆる社会に共通な実体の特殊性が、生産物の関連に解消され、実体関係の「モノ」化が一層押し進められていることを意味する。人間の労働が必要労働と剰余労働の社会的関連をもって不可分な関連にあることが全く無視され、剰余労働部分に利潤率均等化が先取的に想定されるだけでなく、人間の労働と労働生産物の社会的関連が生活資料と労働力の単純な「モノ」化された形に置き換えられているのである。この点で、実体の形骸化、実体と形態の混同、実体の物化が一層押し進められている、と見る事が出来るのである。

6. 結 語

価値法則論は宇野理論体系の中軸をなす労働力の商品化論によって、マルクスの理論水準から飛躍的に高められることになった。あらゆる社会に共通な実体の特殊資本主義的実現機構は「買い戻し」関係による労働力の再生産を基礎に、あらゆる商品の関係が価値の形態をとることで論証されることになった。その資本主義特有の表現が資本の競争に媒介された等価交換の関係であった。古典派労働価値説とその一変種としてのマルクス価値実体論はここに社会的根拠を有して論証されることになった。とはいえ、宇野の価値法則論も戦前段階、『価値論』、『旧原論』を通して体系的に整備されてきたのであり、その過程にいくつかの不明な点があったことは、これまで我々が見てきた通りである。しかし、形態と実体の関連を軸に『資本論』体系の基軸法則として価値法則を論証すると

いう基本的観点に変更があった訳ではない。そしてその論証の軸に等価交換があった。この点を批判しようとする伊藤、小林両教授の見解については本文で既に触れたが、価値法則の論証に等価交換を不用とすることは基本的に容認できない。宇野説の検討と、それに対する近年の批判に接して、我々は価値法則論証における等価交換の意義を再確認せざるをえないのである。

（後記——本稿は拙稿「価値法則の論証」〈降旗節雄編『宇野理論の現段階』第1巻第6章、社会評論社、1979年〉を準備する過程で成立したものであり、前掲拙稿と直接補完する関係にある。本稿で取り上げた伊藤、小林両教授の見解は大筋として前掲、拙稿でも触れておいたが、紙数等の関係で立入った批判は出来なかった。宇野教授の学説成立史を主題とする本稿で、両教授の見解に触れたのもこのせいである。したがって、前掲拙稿と併読下されば、筆者の意図はより鮮明となるう。）

注

- (1) 以下、宇野弘蔵氏の著作からの引用は全て『宇野弘蔵著作集』（全10巻、別巻1、岩波書店）に依り、『著作集』と略記して、巻数と頁数を記す。
- (2) 宇野が「再生産表式論の基本的考察」で展開した労働の二重性と社会的再生産の関連は、この「講義プリント」では、まず $G-W \cdots P \cdots W' - G'$ が繰り返されるものとして資本の循環形式を明らかにし、「資本のこの形態転化の運動の中に」「いわば社会全体の生産分配」（『著作集』別巻512頁）が実現されているものとみる、そして、こうした社会再生産の一環としての資本の生産過程が明らかにされる、という構成となっている。資本主義的再生産から、あらゆる社会に共通な社会的実体を抽出し、又、資本の生産過程もその一面とする方法は、宇野の価値法則論の基本的一面をなしている。但し、「一社会がその存続に必要な使用価値を労働によって生産し、その使用価値の消費によって、また再びこれを生産するための労働力と生産手段をも生産するという絶対的に必要な条件」（『著作集』別巻513頁）として社会的再生産の一般性が強調されているように、生産の主体的側面である労働力を余りに客観的に捉えすぎている。そのため、マルクスが『資本論』で明らかにした。労働過程論が必ずしも充分に生かされていない。

- (3) 降旗節雄『宇野理論の解明』（三一書房，1973 年）では恐慌論の不備を挙げている。価値法則論と表裏の関係にあるのである。
- (4) 宇野弘蔵編『資本論研究』第 II 卷，（筑摩書房，1967 年）224 頁以下の議論を参照されたい。
- (5) 小林弥六教授はこの点を評価されている。同氏『価値論と転形論争』（お茶の水書房，1977 年）156 頁。
- (6) 生産力至上主義に対する社会主義国内部からの批判は，この「自由と必然」をめぐるなされているように思われる。CF. Agness Heller, "The Theory of Need in Marx" (London, 1976). 初期マルクスをめぐる，多くの場合，これらの議論はなされており，世界共通の「新左翼」的現象ともいえよう。初期マルクスについて，続刊中のものだが拙稿「マルクス
- 歴史理論の史的展開，その 1」（北大『経済学研究』1978 年）参照。なお，日本の新左翼の理論状況については拙稿「書評，さらぎ徳二著『宇野経済体系の批判』」（『経済学批判』第 7 号，社会評論社，1979 年）参照
- (7) 伊藤誠『信用と恐慌』（東大出版会，1973 年），同「労働価値説の論証」（『経済学批判』第 2 号，社会評論社，1977 年），小林弥六『価値論と転形論争』（お茶の水書房，1977 年）
- (8) (7) 参照。
- (9) 後記参照

（昭和 54 年 11 月 22 日受理）

